

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																																															
文化服装学院		昭和51年6月1日		学院長 相原 幸子		〒151-8522 東京都渋谷区代々木3-22-1 (電話) 03-3299-2211																																															
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																																															
学校法人文化学園		昭和26年3月5日		理事長 大沼 淳		〒151-8522 東京都渋谷区代々木3-22-1 (電話) 03-3299-2211																																															
分野		認定課程名		認定学科名		専門士		高度専門士																																													
服飾・家政		ファッション工科専門課程		アパレルデザイン科		平成7年文部省告示第7号																																															
学科の目的		本学科は、ファッションセンスとデザイン能力の開発に力を入れ、個性的なクリエイション能力を養うために必要な知識と技術を専門的に学び、国際的に活躍できるクリエイター、デザイナーを育成することを目的としている。																																																			
認定年月日		平成 26年 3月 31日																																																			
修業年限		昼夜		講義		演習		実習		実験		実技																																									
		3330時間		1080時間		720時間		1290時間		0時間		240時間																																									
3年		昼間		単位時間																																																	
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内数)		専任教員数		兼任教員数		総教員数																																											
480(共通一年次含む)人		180人		46人		9人		5人		14人																																											
		※別途、ファッション工科基礎科(4科共通1年次)における生徒実員296名、留学生数78名、専任教員16名、兼任教員8名、総教員数24人																																																			
学期制度		■前期:4月1日～9月20日 ■後期:9月21日～3月31日				成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 試験・平常成績・課題評価・授業姿勢などを基に総合評価する。																																													
長期休み		■夏 季:7月16日～9月5日 ■冬 季:12月16日～1月9日 ■学年末:3月15日～4月5日				卒業・進級条件		履修規定単位取得の充足、必須科目の履修認定、学年修了の必須単位数の取得																																													
学修支援等		■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ・長期欠席者への連絡・相談・指導対応等クラス担任が行う。 ・カウンセリング室常設(指導員が対応)				課外活動		■課外活動の種類 ・学生会専門委員会(学生自治組織) ・文化祭実行委員会 ・国内外のコンテスト 等 ■サークル活動: 有																																													
就職等の状況※2		■主な就職先、業界等(平成28年度卒業生) 関連業界100.0% アイア(株)、(株)アズノウアズ、(株)アンビデックス、(株)イケガミ、(株)オンワード樫山、(株)コム・デ・ギャルソン、スタイリンク(株)、(株)デイトナインターナショナル、(株)ビート、(株)フォクシー、(株)フランドル、(株)ブルマーレ、(株)ワールド など ■就職指導内容 キャリア開発授業、就職特別講義 就労体験授業(企業研修) 就労体験型インターンシップ 全体就職ガイダンス 個別指導(就職相談・書類添削・面接練習) ■卒業者数 61 人 ■就職希望者数 52 人 ■就職者数 38 人 ■就職率 : 73.0 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 62.3 % ■その他 ・進学者数: 3人 平成 28 年度卒業生に関する 平成29年5月1日 時点の情報)				主な学修成果(資格・検定等)※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報) <table><tr><th>資格・検定名</th><th>種別</th><th>受験者数</th><th>合格者数</th></tr><tr><td>日本ファッション教育振興協会主催 パターンキルト 技術検定2級</td><td>③</td><td>1</td><td>0</td></tr><tr><td>日本ファッション教育振興協会主催 パターンキルト 技術検定3級</td><td>③</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定2級</td><td>③</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定3級</td><td>③</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定2級</td><td>③</td><td>12</td><td>2</td></tr><tr><td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定3級</td><td>③</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッション縫製能力検定2級</td><td>③</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッション縫製能力検定3級</td><td>③</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッション縫製能力検定3級</td><td>③</td><td>2</td><td>2</td></tr></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (ソアロンデザインコンテスト・学内デザインコンテスト・ザッカデザイン画コンペティション・JFAファーデザインコンテスト・倉敷ファッションフロンティア・TOKYO NEW DESIGNER FASHION GRAND PRIX)入賞(北京ヘンペルアワード・インターカレッジキッズファッションデザインコンテストKOBE・学内デザインコンテスト・新宿ファッションフィールド・HEPFIVE Original Fashion Contest・浜松シティファッションコンベン・YKKファスニングアワード)一次・二次通過						資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	日本ファッション教育振興協会主催 パターンキルト 技術検定2級	③	1	0	日本ファッション教育振興協会主催 パターンキルト 技術検定3級	③	0	0	日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定2級	③	0	0	日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定3級	③	0	0	日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定2級	③	12	2	日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定3級	③	0	0	日本ファッション教育振興協会主催 ファッション縫製能力検定2級	③	0	0	日本ファッション教育振興協会主催 ファッション縫製能力検定3級	③	0	0	日本ファッション教育振興協会主催 ファッション縫製能力検定3級	③	2	2
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																																																		
日本ファッション教育振興協会主催 パターンキルト 技術検定2級	③	1	0																																																		
日本ファッション教育振興協会主催 パターンキルト 技術検定3級	③	0	0																																																		
日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定2級	③	0	0																																																		
日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定3級	③	0	0																																																		
日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定2級	③	12	2																																																		
日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定3級	③	0	0																																																		
日本ファッション教育振興協会主催 ファッション縫製能力検定2級	③	0	0																																																		
日本ファッション教育振興協会主催 ファッション縫製能力検定3級	③	0	0																																																		
日本ファッション教育振興協会主催 ファッション縫製能力検定3級	③	2	2																																																		
中途退学の現状		■中途退学者 12 名 ■中退率 6.6 % 平成28年4月1日時点において、在学者181名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者169名(平成29年3月31日卒業生を含む) 別途、ファッション工科基礎科(3科共通1年次)における中途退学30名。中退率8.8% ■中途退学の主な理由 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 進路変更、学業不振、健康上の理由。経済的な理由。家庭の事情 ■中退防止・中退者支援のための取組 (例)カウンセリング・再入学・転科の実施等 再入学・転科の実施																																																			
経済的支援制度		■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 ①新入生奨学金(減免)、特別優秀者の為の奨学金(減免)、②専攻科進学者の為の奨学金(減免)、文化服装学院奨学金(貸与) ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																																																			

第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価： 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)
当該学科の ホームページ URL	http://www.bunka-fc.ac.jp/course/kouka02.html

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

文化服装学院の教育理念に基づき、各科の目的に合わせてカリキュラム編成を実施し、企業との連携科目による職業教育を行っている。連携科目については、アパレル産業界の状況や教育課程編成委員会での企業委員からの提言をふまえて設置している。

連携授業では、アパレル産業界の現場で行われている実際の仕事を反映した実習・演習を実施し、実践的な技術習得をさせて成績評価を行っている。

連携企業の選定については、当学院の教育理念をご理解いただき、積極的に実践教育を行っていただける企業と連携することを基本方針としている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

文化服装学院は、学校運営に関する事項の最終議決機関であるグループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、教育課程編成委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。教育課程のカリキュラムの編成、実施及び改善に関する事項について、関連分野の企業・団体等との連携・協働を高め、助言を得るための機関として教育課程編成委員会を置いている。委員会は、教務委員会の策定したカリキュラムの編成、実施及び改善について検証、助言を行うことになっている。

企業等の外部委員による意見を有効に活用するため、教職員委員は、学院長、グループ長、事務局長など幹部教職員と、各課程から選出されている教務委員会委員が兼務し委員会を構成している。

教育課程編成委員会での意見、提言は教務委員会において検討され、各科課程・科によるカリキュラム策定に反映していくことになっている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

◆企業等委員

名 前	所 属	任期	種別
百々 和宏	一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会 人材育成委員 株式会社 TSIホールディングス 管理本部 経営企画部長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	①
伊藤 智之	株式会社オンワード樫山 生産本部生産技術第二部 レディース技術四課 プロダクトチーフ	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
波多野 辰美	株式会社 コンプリシティオブクリエイション 取締役 連携企業講師	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
石津 壘	有限会社 石津事務所	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
山崎 隆史	株式会社 アパレルテクニカルラボラトリー 代表取締役	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
山田 暁博	株式会社 メイネットワーク Supervisor	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
岡崎 博之	丸安毛糸 株式会社 代表取締役社長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
車 純子	OFFICE KURUMA 代表	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
横山 裕	株式会社 桑山 商品開発部デザイン課 デザイナー(前デザイン課課長)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
南雲 詩乃	有限会社ウィーブトシ CA4LAデザイナー	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
椎崎 幸子	株式会社ヤマニ レディス事業部商品企画課 サブマネージャー	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
高木 修	大塚製靴 株式会社 総務部 人事総務課 課長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
伊藤 まり	株式会社 アークスタジオ スタイリスト部 副部長 チーフスタイリスト	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③

渡辺 政江	株式会社 アイスモデルマネジメント 代表取締役	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
滝沢 勝則	株式会社 三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ 取締役 人財ソリューション事業部 事業部長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
松本 和子	株式会社 三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ 店舗運営事業部コスメ事業グループグループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
落合 健太	PLAY TODAY Inc. 代表取締役社長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③

◆教職員委員

大沼 淳	学院長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
相原 幸子	副学院長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
野中 慶子	副学院長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
辛島 敦子	第1グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
西平 孝子	第2グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
増田 大助	第3グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
宮原 勝一	第4グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
山田 とし子	第5グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
富樫 敬子	教務委員会委員長(第1グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
川井 佐江子	教務委員会副委員長(第3グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
吉村 とも子	教務委員会委員(第5グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
竹内 宏明	教務委員会委員(第5グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
宮原 祐紀子	教務委員会委員(第1グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
吉田 真理子	教務委員会委員(第1グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
馬島 泰彦	教務委員会委員(第1グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
太田 るみ子	教務委員会委員(第2グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
菅井 正子	教務委員会委員(第2グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
松本 一代	教務委員会委員(第2グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
間島 咲恵	教務委員会委員(第2グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
宮澤 国博	教務委員会委員(第2グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
齋藤 房枝	教務委員会委員(第3グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
佐藤 麻衣	教務委員会委員(第3グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
杉山 美和	教務委員会委員(第4グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
田中 美登里	教務委員会委員(第4グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
井守 あさみ	教務委員会委員(学生課長)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
浜田 法子	教務委員会委員(教務二課長)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
横倉 孝	事務局長・生涯学習部部長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
須藤 久栄	教務部長・教務一課長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	

石崎 克典	学務部長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
吉野 真文	キャリア支援室長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

委員会は原則として年2回以上開催することとし、平成29年度の開催日時は下記のとおりである。委員会は各科ごとの分科会形式で実施しており、より綿密な意見交換を行い、各科の特長を活かしたカリキュラムの設定および新規科目の開設や授業方法の改善、工夫を目指している。

(開催日時)

第1回 平成29年7月6日 17:30～19:00

第2回 平成29年11月29日 17:00～19:00 予定

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

プロ目線から売れる服とはどういうものなのかを学ぶ授業の強化を図るため、本年度より企業の現役デザイナーを迎え、商品企画の授業を取り入れている。企画に合わせた素材の当て込み、生地が発注、原価計算、仕様書の作成に至るまで実務を体験する内容となっており、企業デザイナーとして必要な知識の修得を期待している。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等との連携による実習・演習は、基礎的なカリキュラムを修学した後が有効であるとの考えから、実施時期は2年次以降とすることを基本としている。企業等の現場で実際に働いている方々より直接指導を受け、実習、演習を行う事により、実践的な知識・技術の習得を行う。同時に企業の現場でなければ得られない緊張感等から、実習内容以外の成果を挙げることも期待している。

以上を前提として、実習には担任または担当教員が同行し、単なる授業の委託とならないよう配慮をしている。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

アパレルデザイン科においてはデザイナー、クリエイターを育成する科であるという観点から、クリエイション能力を養う一方、「売れる商品の開発」という目的で、「ファッションビジネス論Ⅰ」「ファッションマーケティング」において、企業の講師による授業を行っている。またメーカーと連携し、現役デザイナーを迎え、オリジナルブランド立案に伴うコンセプト設計やターゲット設定、ブランドのゾーニングなどの基本を習得している。成績評価については、連携企業の作品評価や、実習への参加意欲等により、期末および年度末に行う成績評価(AA～Fの5段階評価)の一部としている。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
ファッションビジネス論 Ⅰ	ファッション業界に於けるビジネス業務推進に必要な知識について具体例を通して学習しながらファッションビジネスの基礎知識を学習・修得する。 既存のブランドをグループごとに担当し、企業と同じ手順で企画を行う事により、実践的なビジネス演習を行い修得する。	株式会社コンプリシティオブクリエイション
ファッションマーケティング	アパレル業界に於けるマーケティング業務の実務を講義と演習により学習し、実践的なファッションマーケティングの基礎知識を習得する。 オリジナルブランドの立ち上げを企業と同様の手順で行い、ファッションマーケティングの実践的な実習を行い修得する。	

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

「アパレルデザイン科」では国際的に活躍できるクリエイター、デザイナーの育成を目的とし、ファッションセンスとデザイン能力の開発に力を入れた教育を行っている。そのため、教員自身も常に感性を磨くと共に、作品制作における高度な技術指導力が求められる。そこで、コレクション等の最新のトレンド情報の把握、高度な服飾技術の修得、「人間力」、「指導力」の向上を目的とした研修を継続的に行う。

専門技術修得のための研修は、研究企画委員会が「研究企画委員会規程」に基づき、教員の知識や技術の向上と実務能力の向上を目指して毎年度研修を企画し、企業等から講師を招いて実施している。この研修については学校が研修費用を助成し実施するものと、個々のスキルに合わせ研修内容を教員個人が選定し実施するものがある。

指導力向上を目的とした研修は、一定の就業年数に達した教員に向け、学院事務局教務部が主催し、「教員研修規程」及び「教員の海外研修及び国内研修に関する規程」に基づき、指導力の向上・役割認識・資質の向上を目的として実施している。

また「文化学園職員研修規程」に基づき文化学園総務本部人事厚生部が研修を主催している。新入職員研修会では学園職員としての基本的知識や学園の歴史と現状、就業規則及び諸規則の理解、社会人としてのマナー等の内容の研修を実施している。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

内 容:工場見学、展示会見学、パターンメイキング、ドレーピング、縫製、素材関連

研修先:就職先ともなる企業のパターンメイキング関連部署、生産工程関連部署、業界団体等

研修期間:各1～複数日間。授業期間外および休暇期間中を中心に実施

②指導力の修得・向上のための研修等

内 容:新採用教員研修、新人教員研修、新入職員研修、専修学校教員教職課程研修会、教員研修会(学生指導、学校教育に係る全般)

研修期間:各1～複数日間。授業期間外および休暇期間中を中心に実施

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

内 容:トレンド情報の収集、パターンメイキング、ドレーピング、縫製、素材関連、デザイン・アート関連

研修先:就職先ともなる企業の企画・デザイン部門及び、パターンメイキング関連部署、業界団体等

研修期間:各1～複数日間。授業期間外および休暇期間中を中心に実施

②指導力の修得・向上のための研修等

内 容:新採用教員研修、新人教員研修、新主任教員研修、新入職員研修、中堅教員研修会、専修学校教員教職課程研修会、教員研修会

研修期間:各1～複数日間。授業期間外および休暇期間中を中心に実施

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

文化服装学院は、グループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、学校関係者評価委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。目的は、自己点検・評価の結果について客観性と透明性を高めるとともに、学外の関係者から専門的な助言を得るため、外部評価を実施する機関として置いている。委員会は、本学院が実施した自己点検・評価の結果について、検証・評価及び助言を行い、その結果を自己点検・評価規程に基づき、文化学園理事会の報告を経て、公表するものとしている。委員は、外部委員のみで構成され、本学院の教育理念・目標について理解し、人材育成等に有識のある学外の関係者の中から学院長が選考し、委嘱している。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	文化服装学院の教育理念、人材育成像
(2) 学校運営	法人組織、事務職員の組織、教員の組織、意思決定機関、委員会組
(3) 教育活動	学校のカリキュラム編成、課程・教科のカリキュラム編成状況、授業研究、服装科のカリキュラム編成状況、授業研究、学外授業、学校行事、課外活動、退学者への対策
(4) 学修成果	教育・成績評価
(5) 学生支援	キャリア支援、資格取得支援、学生相談体制、経済支援・健康管理
(6) 教育環境	教室・講義室・実習室・研究室・事務室の整備・使用状況、機材・備品の管理状況、付属機関・施設、
(7) 学生の受入れ募集	学生募集の状況、広報活動
(8) 財務	財務状況
(9) 法令等の遵守	法令遵守の状況、諸規程の制定、学則、細則、内規等の整備、個人情報保護の保護、ハラスメント対策
(10) 社会貢献・地域貢献	卒業生・社会人への支援、社会貢献活動への支援状況、公開講座・教育訓練等
(11) 国際交流	留学生の受け入れ状況、合作校・提携校の状況、外部団体・機関との連携

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

平成29年度は、平成28年度の自己点検・評価報告書を資料として、関係教職員との意見交換も含め、学校関係者評価委員会において外部評価の実施している。

学校関係者評価委員会は、本学院の教育活動の課題等の明確化に努めることを目的とし、当年及び次年度以降の教育活動その他の学校運営の改善に活用するために、本学院で改善の方策を検討し実施していくことを決定している。

平成29年度の第1回学校関係者評価委員会は平成29年9月26日(水)に開催し、委員会の活動方針、自己点検・評価の取組・評価項目・重点目標の説明を行い、委員長、副委員長を選任し、関係教職員と質疑応答を行った。

第2回目の委員会は、平成29年9月27日(水)に開催を予定している。そのため、現段階において、外部委員からの提言・評価はない。

しかし、委員会終了後には、評価報告をまとめると共に、具体的な改善に向けた取り組みを計画し、実行していく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年5月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
徳岡 敬也	株式会社トークス 代表取締役	平成28年7月1日～平成30年3月31日(2年)	企業等委員
中村 善春	株式会社織研新聞社 事業局局次長 JFW-IFF/PLUG IN事務局長 アッシュ編集室長	平成28年7月1日～平成30年3月31日(2年)	関連業界委員
山内 誠	一般財団法人 日本ファッション協会 企画事業部長	平成28年7月1日～平成30年3月31日(2年)	関係団体委員
磯貝 章弘	株式会社東京ソワール 常勤監査役	平成28年7月1日～平成30年3月31日(2年)	企業等委員
芦川 照和	株式会社SUNデザイン研究所 プロデューサー	平成28年7月1日～平成30年3月31日(2年)	卒業生
百々 和宏	株式会社TSIホールディングス 経営企画部長 一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会 人材育成委員	平成29年7月1日～平成30年3月31日(1年)	企業等委員兼 関係団体委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://www.bunka-fc.ac.jp/outline/9-2.html>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

ホームページによる情報提供を基本としている。ホームページは企業等のみを対象とせず、視覚的効果を意識した構成となっているが、ガイドラインに沿った項目を列記したページ(下記URL)を設け、当該項目の情報に遷移する仕組みとなっている。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	ホームページ「学校の概要」
(2) 各学科等の教育	ホームページ「各学科の教育」
(3) 教職員	ホームページ「教職員」
(4) キャリア教育・実践的職業教育	ホームページ「キャリア教育・実践的職業教育」
(5) 様々な教育活動・教育環境	ホームページ「学校行事・課外活動」
(6) 学生の生活支援	ホームページ「学生支援」
(7) 学生納付金・修学支援	ホームページ「学生納付金・修学支援」
(8) 学校の財務	ホームページ「財務」
(9) 学校評価	ホームページ「学校評価」
(10) 国際連携の状況	ホームページ「国際連携の状況」
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL: <http://www.bunka-fc.ac.jp/outline/2-1.html>

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																																										
文化服装学院		昭和51年6月1日		学院長 相原 幸子		〒151-8522 東京都渋谷区代々木3-22-1 (電話) 03-3299-2211																																										
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																																										
学校法人文化学園		昭和26年3月5日		理事長 大沼 淳		〒151-8522 東京都渋谷区代々木3-22-1 (電話) 03-3299-2211																																										
分野	認定課程名		認定学科名		専門士		高度専門士																																									
服飾・家政	ファッション工科専門課程		アパレルデザイン科 メンズデザインコース		平成7年文部省 告示第7号		-																																									
学科の目的	本学科は、ファッションセンスとデザイン能力の開発に力を入れ、個性的なクリエイション能力を養うために必要な知識と技術を専門的に学び、国際的に活躍できるクリエイター、デザイナーを育成することを目的としており、3年次のメンズデザインコースはメンズに特化した知識と技術を学び、メンズデザイナーの育成を目的としている。																																															
認定年月日	平成 26年 3月 31日																																															
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義		演習	実習	実験	実技																																								
3年	昼間	3330時間	1260時間		570時間	1260時間	0時間	240時間																																								
生徒総定員	生徒実員		留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数		兼任教員数		総教員数																																								
480人(共通1年次含む)	12人		4人	1人		1人		2人																																								
	※別途、ファッション工科基礎科(4科共通1年次)における生徒実員296名、留学生数78名、専任教員16名、兼任教員8名、総教員数24																																															
学期制度	■前期:4月1日～9月20日 ■後期:9月21日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 試験・平常成績・課題評価・授業姿勢などを基に総合評価する。																																											
長期休み	■夏 季:7月16日～9月5日 ■冬 季:12月16日～1月9日 ■学年末:3月15日～4月5日			卒業・進級 条件	履修規定単位取得の充足、必須科目の履修認定、学年修了の必須単位数の取得																																											
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ・長期欠席者への連絡・相談・指導対応等クラス担任が行う。 ・カウンセリング室常設(指導員が対応)			課外活動	■課外活動の種類 ・学生会専門委員会(学生自治組織) ・文化祭実行委員会 ・国内外のコンテスト 等 ■サークル活動: 有																																											
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(平成28年度卒業生) 関連業界90.0%、その他業界10.0% (株)オンワード樫山、(株)ケイ・ウノ、(株)シルクスクリーンラボラトリー、(株)ハーモニー、(株)COMITAS、(株)三越伊勢丹、(株)ユニクロ など ■就職指導内容 キャリア開発授業、就職特別講義 就労体験授業(企業研修) 就労体験型インターンシップ 全体就職ガイダンス 個別指導(就職相談・書類添削・面接練習) ■卒業者数 16 人 ■就職希望者数 12 人 ■就職者数 10 人 ■就職率 : 83.3 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 62.5 % ■その他 (平成 28 年度卒業生に関する 平成29年5月1日 時点の情報)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報) <table><tr><td>資格・検定名</td><td>種別</td><td>受験者数</td><td>合格者数</td></tr><tr><td>日本ファッション教育振興協会主催 パタンメイキング技術検定2級</td><td>③</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>日本ファッション教育振興協会主催 パタンメイキング技術検定3級</td><td>③</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定2級</td><td>③</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定3級</td><td>③</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定2級</td><td>③</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定3級</td><td>③</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッション販売能力検定2級</td><td>③</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>日本ファッション教育振興協会主催 ファッション販売能力検定3級</td><td>③</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>日本フォーマル協会主催 フォーマルハンディ&検定準2級</td><td>③</td><td>2</td><td>2</td></tr></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	日本ファッション教育振興協会主催 パタンメイキング技術検定2級	③	0	0	日本ファッション教育振興協会主催 パタンメイキング技術検定3級	③	0	0	日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定2級	③	0	0	日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定3級	③	0	0	日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定2級	③	0	0	日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定3級	③	1	1	日本ファッション教育振興協会主催 ファッション販売能力検定2級	③	0	0	日本ファッション教育振興協会主催 ファッション販売能力検定3級	③	0	0	日本フォーマル協会主催 フォーマルハンディ&検定準2級	③	2	2
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																																													
日本ファッション教育振興協会主催 パタンメイキング技術検定2級	③	0	0																																													
日本ファッション教育振興協会主催 パタンメイキング技術検定3級	③	0	0																																													
日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定2級	③	0	0																																													
日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定3級	③	0	0																																													
日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定2級	③	0	0																																													
日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定3級	③	1	1																																													
日本ファッション教育振興協会主催 ファッション販売能力検定2級	③	0	0																																													
日本ファッション教育振興協会主催 ファッション販売能力検定3級	③	0	0																																													
日本フォーマル協会主催 フォーマルハンディ&検定準2級	③	2	2																																													
中途退学 の現状	■中途退学者 0 名 ■中退率 0 % 平成28年4月1日時点において、在学者25名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者25名(平成29年3月31日卒業生を含む) 別途、ファッション工科基礎科(3科共通1年次)における中途退学30名。中退率8.8% ■中途退学の主な理由 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 進路変更、学業不振、健康上の理由。経済的な理由。家庭の事情 ■中退防止・中退者支援のための取組 (例)カウンセリング・再入学・転科の実施等 再入学・転科の実施																																															
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 ①新入生奨学金(減免)、特別優秀者の為の奨学金(減免)、②専攻科進学者の為の奨学金(減免)、文化服装学院奨学金(貸与) ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																																															
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																																															

当該学科の ホームページ URL	http://www.bunka-fc.ac.jp/course/kouka08.html
------------------------	---

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

文化服装学院の教育理念に基づき、各科の目的に合わせてカリキュラム編成を実施し、企業との連携科目による職業教育を行っている。連携科目については、アパレル産業界の状況や教育課程編成委員会での企業委員からの提言をふまえ設置している。

連携授業では、アパレル産業界の現場で行われている実際の仕事を反映した実習・演習を実施し、実践的な技術習得をさせて成績評価を行っている。

連携企業の選定については、当学院の教育理念をご理解いただき、積極的に実践教育を行っていただける企業と連携することを基本方針としている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

文化服装学院は、学校運営に関する事項の最終議決機関であるグループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、教育課程編成委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。教育課程のカリキュラムの編成、実施及び改善に関する事項について、関連分野の企業・団体等との連携・協働を高め、助言を得るための機関として教育課程編成委員会を置いている。委員会は、教務委員会の策定したカリキュラムの編成、実施及び改善について検証、助言を行うことになっている。

企業等の外部委員による意見を有効に活用するため、教職員委員は、学院長、グループ長、事務局長など幹部教職員と、各課程から選出されている教務委員会委員が兼務し委員会を構成している。

教育課程編成委員会での意見、提言は教務委員会において検討され、各科課程・科によるカリキュラム策定に反映していくことになっている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

◆企業等委員

名 前	所 属	任期	種別
百々 和宏	一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会 人材育成委員 株式会社 TSIホールディングス 管理本部 経営企画部長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	①
伊藤 智之	株式会社オンワード樫山 生産本部生産技術第二部 レディース技術四課 プロダクトチーフ	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
波多野 辰美	株式会社 コンプリシティオブクリエイション 取締役 連携企業講師	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
石津 壘	有限会社 石津事務所	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
山崎 隆史	株式会社 アパレルテクニカルラボラトリー 代表取締役	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
山田 暁博	株式会社 メイネットワーク Supervisor	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
岡崎 博之	丸安毛糸 株式会社 代表取締役社長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
車 純子	OFFICE KURUMA 代表	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
横山 裕	株式会社 桑山 商品開発部デザイン課 デザイナー(前デザイン課課長)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
南雲 詩乃	有限会社ウィーブトシ CA4LAデザイナー	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
椎崎 幸子	株式会社ヤマニ レディス事業部商品企画課サブマネージャー	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
高木 修	大塚製靴 株式会社 総務部 人事総務課課長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
伊藤 まり	株式会社 アークスタジオ スタイリスト部 副部長 チーフスタイリスト	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
渡辺 政江	株式会社 アイスモデルマネジメント 代表取締役	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③

滝沢 勝則	株式会社 三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ 取締役 人財ソリューション事業部 事業部長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
松本 和子	株式会社 三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ 店舗運営事業部コスメ事業グループグループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
落合 健太	PLAY TODAY Inc. 代表取締役社長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③

◆教職員委員

大沼 淳	学院長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
相原 幸子	副学院長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
野中 慶子	副学院長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
辛島 敦子	第1グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
西平 孝子	第2グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
増田 大助	第3グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
宮原 勝一	第4グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
山田 とし子	第5グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
富樫 敬子	教務委員会委員長(第1グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
川井 佐江子	教務委員会副委員長(第3グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
吉村 とも子	教務委員会委員(第5グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
竹内 宏明	教務委員会委員(第5グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
宮原 祐紀子	教務委員会委員(第1グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
吉田 真理子	教務委員会委員(第1グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
馬島 泰彦	教務委員会委員(第1グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
太田 るみ子	教務委員会委員(第2グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
菅井 正子	教務委員会委員(第2グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
松本 一代	教務委員会委員(第2グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
間島 咲恵	教務委員会委員(第2グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
宮澤 国博	教務委員会委員(第2グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
齋藤 房枝	教務委員会委員(第3グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
佐藤 麻衣	教務委員会委員(第3グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
杉山 美和	教務委員会委員(第4グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
田中 美登里	教務委員会委員(第4グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
井守 あさみ	教務委員会委員(学生課長)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	

浜田 法子	教務委員会委員(教務二課長)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
横倉 孝	事務局長・生涯学習部部長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
須藤 久栄	教務部長・教務一課長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
石崎 克典	学務部長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	
吉野 真文	キャリア支援室長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

委員会は原則として年2回以上開催することとし、平成29年度の開催日時は下記のとおりである。委員会は各科ごとの分科会形式で実施しており、より綿密な意見交換を行い、各科の特長を活かしたカリキュラムの設定および新規科目の開設や授業方法の改善、工夫を目指している。

(開催日時)

第1回 平成29年7月6日 17:30～19:00

第2回 平成29年11月29日 17:00～19:00 予定

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

アパレルデザイン科メンズデザインコースでは、商品意識を高める授業として株式会社フレックスジャパンと連携し、商品企画コラボレーションを展開して、本年度14年目を迎え、実践レベルでのものづくりを体験する良い機会となっている。来年度は15年目という節目を迎えるため、学内外でのイベント化を企画していき、この取り組みについて周知していく。また平成29年度第1回教育課程編成委員会での提言により、来年度はパターンを向上させる技術を集中講座として科目に導入する。併せて、基幹科目以外の科目の見直しを図り、メンズニットを取り入れた授業の強化していく。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等との連携による実習・演習は、基礎的なカリキュラムを修学した後が有効であるとの考えから、実施時期は2年次以降とすることを基本としている。企業等の現場で実際に働いている方々より直接指導を受け、実習、演習を行う事により、実践的な知識・技術の習得を行う。同時に企業の現場でなければ得られない緊張感等から、実習内容以外の成果を挙げることも期待している。

以上を前提として、実習には担任または担当教員が同行し、単なる授業の委託とならないよう配慮をしている。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

アパレルデザイン科メンズデザインコースにおいては独自の知識と技術を要するメンズデザイン分野でデザイナー、クリエイターを育成する科であるという観点から、クリエイション能力を養う一方、「売れる商品の開発」という目的で、シャツメーカーと連携し、企業の講師による講義、工場実習を伴う商品企画シミュレーションを行っている。企画担当者からの評価や製品化により、作品制作との違いを明確にしている。成績評価については、連携企業の作品評価や、実習への参加意欲等により、期末および年度末に行う成績評価(AA～Fの5段階評価)の一部としている。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
ファッションビジネス論 I	ファッション業界に於けるビジネス業務推進に必要な知識について具体例を通して学習しながらファッションビジネスの基礎知識を学習・修得する。 既存のブランドをグループごとに担当し、企業と同じ手順で企画を行う事により、実践的なビジネス演習を行い修得する。	株式会社コンプリシティオブクリエイション
メンズデザイン演習デザイン A メンズデザイン演習実技A メンズデザイン演習デザイン B	メンズシャツの企画、デザイン、制作、商品化の実習	フレックスジャパン株式会社
企画論	企業で行われる実践レベルでの企画立案、プレゼンテーションの実習	フレックスジャパン株式会社 デザインオフィススラッシュ

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

「アパレルデザイン科メンズデザインコース」では紳士服分野における国際的に活躍できるクリエイター、デザイナーの育成を目的とし、ファッションセンスとデザイン能力の開発に力を入れた教育を行っているため、教員自身常に感性を磨くと共に、作品制作における高度な技術指導力が求められる。

そのため、コレクション等の最新のトレンド情報の把握、高度な服飾技術の修得、「人間力」、「指導力」の向上を目的とした研修を継続的に行っている。

専門技術修得のための研修は、研究企画委員会が「研究企画委員会規程」に基づき、教員の知識や技術の向上と実務能力の向上を目指して毎年度研修を企画し、企業等から講師を招いて実施している。この研修については学校が研修費用を助成し実施するものと、個々のスキルに合わせ研修内容を教員個人が選定し実施するものがある。

指導力向上を目的とした研修は、一定の就業年数に達した教員に向け、学院事務局教務部が主催し、「教員研修規程」及び「教員の海外研修及び国内研修に関する規程」に基づき、指導力の向上・役割認識・資質の向上を目的として実施している。

また「文化学園職員研修規程」に基づき文化学園総務本部人事厚生部が研修を主催している。新入職員研修会では学園職員としての基本的知識や学園の歴史と現状、就業規則及び諸規則の理解、社会人としてのマナー等の内容の研修を実施している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

内 容:トレンド情報の収集、パターンメイキング、ドレーピング、縫製、素材関連、デザイン・アート関連

研修先:就職先ともなる企業の企画・デザイン部門及び、パターンメイキング関連部署、業界団体等

研修期間:各1日間。授業期間外および休暇期間中を中心に実施

② 指導力の修得・向上のための研修等

内 容:教員研修会(学生指導、学校教育に係る全般)

研修期間:各1～2日間。授業期間外および休暇期間中を中心に実施

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

内 容:トレンド情報の収集、パターンメイキング、ドレーピング、縫製、素材関連、デザイン・アート関連

研修先:就職先ともなる企業の企画・デザイン部門及び、パターンメイキング関連部署、業界団体等

研修期間:各1日間。授業期間外および休暇期間中を中心に実施

② 指導力の修得・向上のための研修等

内 容:中堅教員研修会、教員研修会

研修期間:各1～2日間。授業期間外および休暇期間中を中心に実施

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

文化服装学院は、グループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、学校関係者評価委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。目的は、自己点検・評価の結果について客観性と透明性を高めるとともに、学外の関係者から専門的な助言を得るため、外部評価を実施する機関として置いている。委員会は、本学院が実施した自己点検・評価の結果について、検証・評価及び助言を行い、その結果を自己点検・評価規程に基づき、文化学園理事会の報告を経て、公表するものとしている。委員は、外部委員のみで構成され、本学院の教育理念・目標について理解し、人材育成等に有識のある学外の関係者の中から学院長が選考し、委嘱している。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	文化服装学院の教育理念、人材育成像
(2)学校運営	法人組織、事務職員の組織、教員の組織、意思決定機関、委員会組
(3)教育活動	学校のカリキュラム編成、課程・教科のカリキュラム編成状況、授業研究、服装科のカリキュラム編成状況、授業研究、学外授業、学校行事、課外活動、退学者への対策
(4)学修成果	教育・成績評価
(5)学生支援	キャリア支援、資格取得支援、学生相談体制、経済支援・健康管理
(6)教育環境	教室・講義室・実習室・研究室・事務室の整備・使用状況、機材・備品の管理状況、付属機関・施設、
(7)学生の受入れ募集	学生募集の状況、広報活動
(8)財務	財務状況
(9)法令等の遵守	法令遵守の状況、諸規程の制定、学則、細則、内規等の整備、個人情報保護の保護、ハラスメント対策
(10)社会貢献・地域貢献	卒業生・社会人への支援、社会貢献活動への支援状況、公開講座・教育訓練等
(11)国際交流	留学生の受け入れ状況、合作校・提携校の状況、外部団体・機関との連携

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

平成29年度は、平成28年度の自己点検・評価報告書を資料として、関係教職員との意見交換も含め、学校関係者評価委員会において外部評価の実施している。
学校関係者評価委員会は、本学院の教育活動の課題等の明確化に努めることを目的とし、当年及び次年度以降の教育活動その他の学校運営の改善に活用するために、本学院で改善の方策を検討し実施していくことを決定している。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年5月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
徳岡 敬也	株式会社トークス 代表取締役	平成28年7月1日～平成30年3月31日(2年)	企業等委員
中村 善春	株式会社織研新聞社 事業局局次長 JFW-IFF/PLUG IN事務局長 アッシュ編集室長	平成28年7月1日～平成30年3月31日(2年)	関連業界委員
山内 誠	一般財団法人 日本ファッション協会 企画事業部長	平成28年7月1日～平成30年3月31日(2年)	関係団体委員

磯貝 章弘	株式会社東京ソワール 常勤監査役	平成28年7月1日～平成30年3月31日(2年)	企業等委員
芦川 照和	株式会社SUNデザイン研究所 プロデューサー	平成28年7月1日～平成30年3月31日(2年)	卒業生
百々 和宏	株式会社TSIホールディングス 経営企画部長 一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会 企業等委員	平成29年7月1日～平成30年3月31日(1年)	企業等委員兼 関係団体委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://www.bunka-fc.ac.jp/outline/9-2.html>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

ホームページによる情報提供を基本としている。ホームページは企業等のみを対象とせず、視覚的効果を意識した構成となっているが、ガイドラインに沿った項目を列記したページ(下記URL)を設け、当該項目の情報に遷移する仕組みとなっている。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	ホームページ「学校の概要」
(2) 各学科等の教育	ホームページ「各学科の教育」
(3) 教職員	ホームページ「教職員」
(4) キャリア教育・実践的職業教育	ホームページ「キャリア教育・実践的職業教育」
(5) 様々な教育活動・教育環境	ホームページ「学校行事・課外活動」
(6) 学生の生活支援	ホームページ「学生支援」
(7) 学生納付金・修学支援	ホームページ「学生納付金・修学支援」
(8) 学校の財務	ホームページ「財務」
(9) 学校評価	ホームページ「学校評価」
(10) 国際連携の状況	ホームページ「国際連携の状況」
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL: <http://www.bunka-fc.ac.jp/outline/2-1.html>